

3月議会 日本共産党の総括質疑 くるくるバス、給食費無償化、保険証、石炭火力

2月21日(水)、22日(木)、3月議会で、施政方針と新年度予算案に対する総括質疑が行なわれます。日本共産党は、公約実現のために岡本守正、山口はるみ両議員が質問に立ちます。ぜひ議会の傍聴にお越しください。キャッチ放映は2月27日(水)午前10時から112CHで、2月21日分を見られます。

岡本 守正議員

2月21日(水) 2番目

1. 1時間毎のくるくるバス拡充を

- ①各バス停に1時間毎に来るよう増便を。
- ②各バス停に椅子を設置を求め。
- ③2024年度購入予定の、オレンジ車・パープル車は低床、電気バスで乗りやすく、環境にやさしいバスにすべきでは。



2. 小中学校の給食の無償化を

- ①「義務教育無償」の原則から、全国300自治体が無償化実施。安城市も9月から実施で喜ばれている。碧南市も、すべての小中学校の給食を無償化すべきでは。
- ③福豆田市長は市民に配布しているピラに「割給食料金引下げ」と書いてある。無償化の本筋から横道にそれることではないか。
- ④国は、臨時交付金の使途に学校給食無償化を示している。最新の動向は。県にも学校給食費無償化の財源負担を求めべきでは。

3. 健康保険証の廃止の撤回を

- ①政府は、現行の健康保険証を2024年、秋に廃止し、マイナンバーカードに一体化させるマイナンバー法等改定案を成立させました。マイナ保険証の運用中止と健康保険証の廃止方針を撤回し、健康保険証を存続させるよう国に求めるべきでは。
- ②国家公務員の、マイナンバーカード利用が4.6

%と報道がされた。制度破綻と思わないのか。

山口はるみ議員

2月21日(水) 4番目

1. 武豊石炭火力発電所の爆発火災事故と碧南石炭火力発電所の安全性について

- (1) 1月31日の武豊火力発電所における爆発火災事故の原因と再発防止は。
- (2) 2月1日、日本共産党の申し入れに対して、回答を。
- (3) JERAからの事故報告は。いつどのようであったのか。
- (4) バイオマス発電の火災等の事故について、全国事例を把握しているか。
- (5) 碧南火力発電所におけるバイオマスは武豊火力発電所と輸入先は一緒か。
- (6) 碧南火力発電所と武豊火力発電所の、バイオマス貯蔵量は。温度管理、監視体制は。
- (7) 碧南火力発電所で、現在のアンモニア保管の量、荷揚げ場、配管状況は。
- (8) JERAに対し、火事地震津波対策を市民と市に公表を求めよ。
- (9) アンモニア混焼の危険性が浮き彫りとなっている。混焼をやめ、再エネ・省エネに切り替えを。
- (10) 株式会社電力などが出資する米子バイオマス発電(鳥取県米子市)のバイオマス発電所で2023年9月9日、爆発を伴う火災事故が発生。5回にわたる爆発火災で現在は休止している。6月に結論を出すとしている。中部電力(株)のごみ焼却場の民営は、産業廃棄物、一般廃棄物との混焼。バイオマス発電も計画予定であり、中電(株)への依存はやめて、公設公営でごみ減量と安全な処理に、市とし



2. 市民病院の活性化について

- (1) 病院経営強化プランの進捗状況は。ア、効果のあったもの、その結果は。イ、公営企業法の全部適用のデメリットは検証したか。
- (2) 精神科の訪問診療の実施をア、現状は。
- (3) 実施のための問題点があるのか。イ、おいしい病院食への検討をア、地産地消を。
- (4) 調理人材の安定的な確保を。
- (5) 病棟1階のリニューアルはア、狭いトイレの改修を。



3. 学校の校則、体育館の空調設置を

- (1) 2022年10月に施行された「生徒指導要領」に基づいて、1年4カ月間に、子どもの権利条約や生徒指導要領の教師や生徒への、学習徹底は何度どんな形でされたのか。
- (2) 校則の公開はホームページなどで実施したか。愛知県の高校の校則に対する動向は。
- (3) プレジャー制服に関して、新たな拘束となることとはないか。自分で考え、自分の着るものを決める」が原則となっているか。
- (4) 体育館の空調設置に関して、愛知県の動向は。高校への設置が報道されたが。碧南市の年次計画はいつか。2025年度から省エネ基準に合わせて実施を。



自民党「裏金調査」

反省のないアリバイづくりだ

ずさんなアンケート

党ぐるみで犯罪行為を行ったという自覚も反省もないのでしょうか。自民党派閥の政治資金パーティーの裏金事件を受け、同党が13日発表した所属全議員を対象にしたアンケートの「調査結果」です。「政治資金収支報告書の不記載の実態把握に努める」岸田文雄首相）と言いつつ、調べた期間は2018〜22年の5年分にすぎません。調査項目も、収支報告書への「記載漏れ」の有無とその金額の2点だけです。裏金システムがつくられた経緯や裏金の使い道などは不問にしています。自ら引き起こした裏金事件に真剣に向き合った姿勢とは言えません。

言い逃れ可能な自主申告

今回の裏金事件は、自民党の主要派閥がそろって政治資金パーティーにおける収支報告書を偽造していたという重大な組織的犯罪行為です。最大派閥だった安倍派では90人以上の「裏金議員リスト」が既に報じられています。

ところが、「調査結果」では調査対象にした党所属全議員374人と選挙区支部長10人のうち、パーティー収入の還流などの「記載漏れ・誤記載」の議員・支部長は85人とどまりました。議員本人による自主申告のため、実際裏金の受領があったとしても「ない」と逃れることができるのです。

5年間限定

調査の範囲を5年分に限定していることも真相解明を妨げています。麻生派では、調査期間に含まれない18年以前に裏金を還流していたことがわかっています。

ノルマ超過分は現金で

また安倍派の裏金づくりについて萩生田光一前政調会長は、すでに20年前の04年の時点

でパーティー券の販売ノルマ超過分を現金で渡すシステムが存在していたことを記者会見で明らかにしています。安倍派の裏金処理は「会長案件」と言われており、同派の元会長で存命中の森喜朗元首相への聞き取りが不可欠です。しかし岸田首相は「聞き取りの範囲について適切に判断する」と森氏に聞こうともしません。「調査」とは名ばかりで、「全議員調査を実施した」というアリバイづくりのためのアンケートです。

ヒアリングは非公開

自民党がアンケート調査と同時並行で行っている安倍派、二階派、岸田派の議員を主な対象にしたヒアリング結果は今明らかになされませんでした。このヒアリングで確認する調査範囲は3年分で、しかも森山裕総務会長らによる身内調査です。

隠ぺいし幕引きを

収支報告書を訂正した安倍派の萩生田氏、高木毅前国対委員長らは収入・支出の総額も翌・前年の繰越額も「不明」と記入して済ませようとしています。裏金の全容解明どころか実態を隠蔽（ひんぺい）し、幕引きをはかるなど絶対に許されません。

国会審議で実態解明急務

裏金の使い道では、公職選挙法違反の選挙買収や、公選法が及ばない総裁選の資金、所得税法違反の脱税となる私的流用などが考えられます。こうした裏金の実態解明が必要です。

小手先調査で終わらせない

組織的犯罪行為との認識も反省もできず、小手先の「調査」で幕引きを企てる岸田自民党に政権を担う資格はありません。

日本共産党など野党の国会論戦を通じて裏金の全容解明を行うときです。企業・団体献金の全面禁止を実現し、国民の声を通る政治のため自民党政治を終わらせましょう。

(写真) 自民党の萩生田前政調会長が代表の自民党東京都第24選挙区支部が訂正した政治資金収支報告書＝20～24年分のいずれも収支が「不明」と訂正されています

収入総額	不明
支出総額	不明
翌年への繰越額	不明
収入総額	不明
支出総額	不明
翌年への繰越額	不明



<http://hekinan.jcpweb.net/>
日本共産党碧南市議員団のホームページをご覧ください。

日本共産党碧南市委員会

		
市議会議員 山口はるみ ☎42-8940 三度山町 2-70-4	市議会議員 岡本守正 ☎41-5357 笹山町 6-29	市民運動部長 磯貝明彦 ☎48-2718 若松町 3-253

大軍拡・増税許すな
へきなん 19行動
2月19日(月曜日)午前11時〜12時
ピアゴ碧南東店
東浦町6-17 (日進小学校南)